

# 第1期 計 算 書 類 等

貸 損 株 個 附	借 益 主 資 本 別 属	对 計 等 变 注 明	照 算 動 計 記 細	表 書 算 書 表 書
-----------------------	---------------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	139,250	流 動 負 債	11,031,099
現 金 及 び 預 金	100,000	短 期 借 入 金	11,018,950
未 収 入 金	39,250	未 払 金 用 等	12,114
固 定 資 産	10,982,841	未 払 法 人 税 等	3
投 資 其 他 の 資 産	10,982,841	未 払 法 人 税 等	30
投 資 有 価 証 券	10,978,900	負 債 合 計	11,031,099
繰 延 税 金 資 産	3,941	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	91,549
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△8,450
		其 他 利 益 剰 余 金	△8,450
		繰 越 利 益 剰 余 金	△8,450
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△555
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△555
		純 資 産 合 計	90,993
資 産 合 計	11,122,092	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,122,092

# 損 益 計 算 書

(自 2020 年 2 月 21 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 原 価	3	3
資 金 原 価		
売 上 総 損 失		3
営 業 損 失		3
経 常 損 失		3
特 別 損 失		
組 織 再 編 関 連 費 用	12,114	12,114
税 引 前 当 期 純 損 失		12,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	
法 人 税 等 調 整 額	△3,697	△3,667
当 期 純 損 失		8,450

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 2 月 21 日 至 2020 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	—	—	—	—
当期変動額				
新株の発行	100,000			100,000
当期純損失		△8,450	△8,450	△8,450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	100,000	△8,450	△8,450	91,549
当期末残高	100,000	△8,450	△8,450	91,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	—
当期変動額			
新株の発行			100,000
当期純損失			△8,450
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△555	△555	△555
当期変動額合計	△555	△555	90,993
当期末残高	△555	△555	90,993

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        時価のあるもの

            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

2. 繰延資産の処理方法

    開業費

        支出時に全額費用として処理しております。

3. 収益及び費用の計上基準

    金融費用の計上基準

        金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用を資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

    (1) 消費税等の会計処理

        税抜方式を採用しております。

    (2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

        当該債券は、「投資有価証券」に 10,978,900 千円を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務

11,031,069 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

仕入高

3 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の総数

100 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の原因は、税務上の繰越欠損金、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	NTTファイナンス(株)	(被所有)直接 100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (*1)	11,018,950	短期借入金	11,018,950
				有価証券の購入 (*2)	10,979,700	投資有価証券	10,978,900

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 資金の借入については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

\*2 有価証券の購入については、市場価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額-----909,931円72銭

1株当たり当期純損失-----84,509円15銭

(その他の注記)

(吸収分割契約の締結)

当社は、2020年3月2日において、当社の親会社であるNTTファイナンス株式会社（以下「NTTファイナンス」といいます。）との間で、2020年6月に開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること等を条件として、NTTファイナンスが営むリース事業及びグローバル事業の一部に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）契約を締結いたしました。

## 1. 目的

NTTファイナンスの親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」といいます。）及び東京センチュリー株式会社（以下「東京センチュリー」といいます。）は、2020年2月6日付で、資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

NTT及び東京センチュリーは、資本業務提携の第一弾として、両社の国内外におけるリース事業及びファイナンス事業を強化・拡充するために、NTTグループにおける金融中核会社であるNTTファイナンスのリース事業及びグローバル事業の一部を分社化し、NTT、NTTファイナンス及び東京センチュリーの3社による合弁会社とすることを予定しています。

具体的には、NTTファイナンスが新たに設立した当社に対し、リース事業及びグローバル事業の一部を分社型吸収分割の方法により承継させた後、東京センチュリーが当社の株式を取得することにより、当社を合弁会社化します。当社への出資比率は、NTTグループと東京センチュリー間で同一となるよう、東京センチュリーが当社の発行済株式総数の50%に相当する株式を取得する予定です。

NTTグループが有する信用力・研究開発力、NTTファイナンスが培ってきたリース事業のケイパビリティと、東京センチュリーが有する金融・サービスソリューションノウハウ及びその提供能力とを融合させることにより、当社の企業価値を向上させるとともに、NTTグループの資産の有効活用にも取り組んでまいります。

## 2. 概要

### (1) 本吸収分割の法的形式

NTTファイナンスを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

### (2) 吸収分割承継会社となる会社の商号

NTT・TCリース株式会社

### (3) 承継する事業の内容

リース事業、及びグローバル事業の一部

### (4) 会計処理

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 3. 契約の効力発生日

2020年7月1日（予定）

## 第1期 附属明細書（計算書類関係）

計算書類の内容を補足する重要な事項はございません。